



エルドアンの初黒星——トルコ 2024 年統一地方選挙

Erdogan's first defeat: 2024 General Local Elections in Turkey

間 寧

Yasushi Hazama

2024 年 4 月

(4,831 字)

* 図表、写真は文末に掲載しています

トルコで 2024 年 3 月 31 日に実施された統一地方選挙では、予想に反して野党第 1 党の共和人民党 (CHP) が勝利し、与党の公正発展党 (AKP) は次点にとどまった。2002 年以来すべての選挙で勝利してきた AKP にとって初の敗北である。本稿ではこの選挙結果の原因と、それが次回 2028 年大統領・国会選挙にどのような影響を及ぼしうるのかを考察する。

なぜ注目された

2024 年 3 月 31 日に実施されたトルコ統一地方選挙は、トルコ国内で大きな注目を集めていた¹。そのわけは 2 つある。第 1 に、トルコの政治体制がさらに権威主義化する可能性があったためである。2023 年の大統領・国会同時選挙では、野党連合が敗北し、連合は瓦解した。今回の選挙で野党の弱体化がさらに進むことも見込まれていた。

前回の 2019 年統一地方選挙では、野党が善戦している。政治的影響力の大きい全 81 県庁所在市の市長選挙では²、与党市長から野党市長への交代が 10 市で起きたのに対し、野党市長から与党市長への交代が起きたのは 5 市だけだった、なかでも野党はイスタンブールとアンカラを与党から新たに勝ち取ることで、イズミルと合わせて 3 大市政を制した。よって今回の選挙では、これら野党市政を死守できるかも焦点であった。

第 2 に、選挙結果がエルドアン政権への信任度を映し出す鏡となり、次回 2028 年の大統領選挙でのエルドアンの出馬あるいは後継擁立に影響を与える可能性もあった。統一地方選

挙は本来、地元で人気のある与野党候補どうしの戦いである。それをレジェアップ・タイプ・エルドアン大統領は今回の選挙で、自分の代理人と野党候補のあいだの戦いという構図に変えた³。

このような構図をエルドアンがあえて望んだ理由は、単なる中央政府によるテコ入れではない。有力な後継者候補の台頭に対する警戒である。エルドアンは、国会議員の4選禁止という AKP 党規を維持して有力者台頭の芽を早くからつんできた。

2018 年に集権的大統領制に移行してからは、党外の人物を閣僚に多数登用したため、党内で強い支持基盤を持つ後継者は育てていない。新政権閣僚の多くがエルドアンに近い党人やテクノクラートで占められている。

統一地方選挙の候補者選択でも、イスタンブールなどの大都市の市長として実績を上げて後継者となる潜在力を持つ人物を、エルドアンはあえて選ばなかったのである。エルドアンは、有力候補者を擁立しなくても自分が後押しすれば勝たせることができると信じていたとみられる。

意外な結果とその原因

今回の統一地方選挙では、野党は連合を組まなかったため連携が弱く、前回 2019 年より苦戦を強いられた。これに対し、与党連合の AKP と民族主義者行動党 (MHP) は連合を維持して選挙区調整をしたため野党より有利な立場にあった (AKP は、大統領選挙で過半数を獲得する必要上、2018 年以来 MHP と与党連合を形成している)。

しかし選挙結果は表 1 で見るように、2 つの直近選挙と比べて与党連合が得票率を大きく減らした。2019 年統一地方選挙から 10.3%、2023 年国会選挙からも 5.2%、それぞれ減らした。その結果、81 県の各県庁所在市のうち、与党連合下だった 50 市のうち 20 市が野党市政に転じた。野党市政下だった 31 市のうち与党に明け渡されたのは 3 市でしかない (表 2 と図 1 参照)。これにより野党下の県庁所在市は 48 と過半数に達したが、その 7 割以上の 35 市は野党第 1 党の CHP 市政である。

エルドアンの初めての敗北の原因は 3 つある。第 1 に、2023 年選挙時よりも経済はさらに悪化した。インフレ率の上昇が続き、給与所得者の購買力が低下した。2023 年 5 月の前年同期比インフレ率は 39.6% だったのに対し、2024 年 3 月は 68.5% だった。またこの間、公務員給与と最低賃金は引き上げられたのに対し、退職者年金の引上げは実現しなかった。これにより年金生活者が政権から離反したことは、Metropoll 社や Panoramatr 社の選挙直前アンケート調査報告からもうかがわれる。

AKP は 2002 年の政権樹立以来、消費者の今後の経済状況に対する期待を示す消費者信頼指標 (下限が 0 で上限が 200) が 90 以上だと選挙で好成績を残すことが知られている⁴。最近だと図 2 で見るように、2017 年、2018 年、2023 年の選挙月の消費者信頼指標はいずれ

も 90 を超え、AKP は全面勝利している。

2023 年 5 月は、その 1 年前までは 60 台のどん底だった消費者信頼指標を、大規模なバラマキと中央銀行によるトルコリラ買い支えにより 90 台に引き上げて辛勝した⁵。だが、今回の選挙では再度のバラマキの財源は残っていなかった。2023 年 6 月の経済政策正常化宣言（「3選エルドアンのトルコ——『経済合理性への回帰』」IDE スクエア、2024 年 2 月）の後もトルコリラ買い支えは続いたが、消費者信頼指標は 79 にしかならず、（それが 81 だった）2019 年統一地方選挙よりも大きな敗北に終わった。

第 2 に、2023 年 2 月トルコ南部大地震への政府の対応に対する有権者の最終審判が下った。地震被災 11 県では、2023 年 5 月大統領選挙では政権による復興への期待からか、2018 年大統領選挙と比べた与党連合票の落ち込みは他の県に比べて少なかった（図 3）。与党連合の支持率が非被災地平均よりも低下したのは 2 県にとどまっていた。しかし今回の選挙ではそれが 9 県にまで増えた。そして与党連合下の 8 つの県庁所在市政のうち 3 つが野党市政に転じた（前掲図 1）。

政権は被災地に 30 万戸の住宅建設を約束していたが、震災 1 年後にその 2 割も完成しておらず、大半の住民はコンテナでの生活を余儀なくされている。なお、被災県の 1 つの県庁所在市（ハタイ広域市）では野党から与党への市政交代がおきた⁶。野党現職市長は震災対応のまずさが批判され、再選は危ぶまれていた。すなわち、震災に関する有権者の政権評価は、当初は復興への期待により高まっていたが、震災発生から 1 年後に復興への幻滅に即して下されたと言える。

第 3 に、与党支持者の多くはこれまで、経済などに対する不満を野党支持ではなく棄権により表明してきた。この傾向は、国政選挙よりも、政権交代の「危険」がない地方選挙で顕著だが、今回はさらに強く現れた。投票率は 2019 年統一地方選挙と比べて 6.1 ポイントも低下した。

ただし今回、与党支持者の不満の受け皿となる政党も台頭した。それが新福祉党（YRP）である。YRP は AKP と同様、福祉党（RP）を源流とする宗教保守的な政党で、AKP の倫理的墮落と経済悪化に不満を持つ元 AKP 支持者を引きつけてきた。

YRP は 2023 年大統領・国会選挙では政治的取引により与党連合に参加したが、今回の選挙では潮時と見て与党連合から離脱した。2023 年大統領・国会同時選挙では 3% だった支持率を今回 6% に倍増させ、第 3 党に躍り出た。2023 年の 1 年間で AKP は黨員数を約 20 万人減らしたのに対し、YRP は 10 万人近く増やし AKP に脅威を与えている⁷。YRP 党首は RP 党首の子息で、エルドアン後の宗教保守潮流の指導者となる潜在力を秘めている。

イスタンブル攻防戦

エルドアンの代理人と野党の対決という構図は、トルコ最大都市イスタンブルにおいても

っとも顕著となった。そこでは 2028 年大統領選挙の前哨戦が展開された。エルドアンは「イスタンブルを制すものがトルコを制す」と述べてきたが、それにはもっともな理由がある。

第 1 に、イスタンブルはトルコ経済の中心（GDP＝国内総生産の 3 割を占める）で、同市の連結予算は GDP の 4%に相当する（東京都の連結予算は GDP の 2%）。2019 年までの AKP 市政では、この予算をめぐる、入札や発注の不透明性、イスラム教団など特定の団体への手厚い補助金支給、公営企業の会計操作などが指摘されてきた。エルドアン政権にとっても、イスタンブルはぜひとも奪回すべき市政だった。

第 2 に、トルコ人口の 5 分の 1 を擁するイスタンブルは、雇用機会を求める移民を国内各地から集めた。そのためトルコ有権者の縮図ともなっている。国内で最大のクルド人口を擁するのも、トルコ南東部のクルド地域ではなく、イスタンブル広域市である。そのため、イスタンブルの投票行動は、トルコ全土の投票行動を反映する。イスタンブルで勝てなければトルコ全土でも勝てない。

選挙戦当初、CHP 候補のエクレム・イマモール現市長は、官僚出身の AKP 候補であるムラト・クルムに 2、3 ポイント程度の差しかついていた。だが、選挙活動に不慣れでイスタンブルに対する知識も無いクルムが失言を繰り返したのに対し、イマモールは地下鉄の新設や延伸、1 ドルで定食を提供する市民食堂の開設、幼児母親用の割引メトロカードの導入、学生寮や保育園の増設といった、これまでの実績を訴える選挙遊説や街頭対話を AKP 支持者の多い選挙区を中心に行った。

劣勢となったクルムの応援演説に合計 17 人も閣僚が駆けつけ、エルドアン自身もイスタンブルで集会を行ったが、かえってクルムの頼りなさを浮き彫りにした。結果は 12 ポイント差でのイマモール勝利だった。

イスタンブルに次いで注目されていたアンカラ広域市では、多様な社会扶助サービスの実績で人気を誇る CHP のマンスル・ヤヴァシュ市長が、AKP 候補の 2 倍の得票率で勝利した。イスタンブル、アンカラともに広域市議会は、これまで与党連合が過半数を占め、市長の様々な提案に抵抗していた。今回の選挙では CHP が両市で過半数議席を獲得し、市政運営への障害が軽減された。注目されるのは残る障害、すなわちエルドアンが広域市事業の着工や入札などの承認を引き続き拒否するかどうかである。

2028 年に向けて

今回の選挙では、エルドアンは自身を前面に立てて戦うというリスクを冒した。その理由は後継者台頭への警戒と強い自信だった。だが結果として、有権者としてみれば、地方選挙へのエルドアンや閣僚による介入を目の当たりにして反発を感じたのに加え、能力未知数の与党候補者に地方行政を任せられないと判断したのだろう。経済悪化が続きバラマキ財源も枯渇しているにもかかわらず、中央政府が地方選挙にここまで関与したのは得策ではなかつ

たと言えよう。

経済状況を立て直せていない理由は、2023年6月に始まった経済政策の正常化が小出しにしか進まなかったことである。経済引き締めは利上げのみに依存していた。しかも1回の利上げ幅が小さいため、市場の信頼を得ることができないうえ、引き締めの痛みを感じる期間を延ばす結果となった。

選挙後、エルドアンは与党の中央執行委員会で、自分を含めて誰もが選挙結果の責任を逃れられないと述べ敗北を認めた。同委員会ではまた、経済引き締め政策に選挙敗北の責任を求める声も出た。だがエルドアンは、経済司令塔のメフメト・シムシェク財政国庫相を擁護し、経済政策正常化の路線を続ける姿勢を示した。エルドアンにとっては4年後に経済が再建されていることが必須であり、今回新たな政策転換でリスクを取ることは賢明ではないと考えているのだろう。

今後の展開についてみると、過去にも統一地方選挙での与党敗北が次の総選挙での政権交代に繋がった例はある（1989年→1991年、1994年→1995年）。今回の与党敗北では与党支持者の棄権の傾向が顕著であり、与党 AKP から野党への大幅な支持転換ではなかった。次期2028年の大統領・国会選挙では、AKP が経済再建によって棄権者を取り戻す道は残されている。

だが AKP が経済再建に失敗すれば、イデオロギー的に近く、しかも、組織力を強めている YRP に、さらには各地市政で社会福祉行政の実績を積んだ CHP に、支持者を奪われる可能性は充分にある。■

※この記事の内容および意見は執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式意見を示すものではありません。

写真の出典

Kurmanbek (CC BY-SA 4.0)

著者プロフィール

間寧（はざまやすし） アジア経済研究所地域研究センター中東研究グループ主任研究員。博士（政治学）。最近の著作に、“From activism to resilience: the Turkish constitutional court in comparative perspective,” in Kubicek, P. ed. *Reflections on the Centenary of the Republic of Turkey*, Taylor & Francis Limited, 2023、『エルドアンが変えたトルコ——長期政権の力学』作品社（2023年）、『トルコ』（シリーズ・中東政治研究の最前線1）（編著）ミネルヴァ書房（2019年）など。

注

- ¹ 中央集権的なトルコでは地方行政において中央統治と地方自治が併存している。中央政府が県と郡に内務官僚である県・郡知事を任命して中央が地方を統治する一方、県会議員、市会議員、市長、町長は選挙で選ばれる（イスタンブールなど広域市が存在する県では、広域市長、市会議員 [一部が広域市会議員に]、市長、町長）。
- ² 県庁所在市は、人口・予算規模が大きいことから、他の市よりも政治経済的重要性が高い。県庁所在市でも人口規模が特に大きい 18 市は広域市と呼ばれ、市政でありながら、（行政区画である）県全領域で地方自治を実施する。
- ³ エルドアンは大統領として憲法上最後となる 3 期目に入ったが、今回の選挙戦のさなか、「現行の法によれば自分の任期は最後」としてあえて憲法改正の必要性を匂わせている。
- ⁴ Ozan Gündoğdu, “[Mayıs 2023’te ekonomi iyi miydi?](#),” Birgün, 5 Nisan 2024.
- ⁵ ちなみに財政規律を重視する AKP は政権樹立以降、選挙前のバラマキをそれまでには行っていなかった。
- ⁶ 集計不正の疑いを理由に、野党が異議申し立てを行っている。
- ⁷ “[Partilerin üye sayıları açıklandı: Yeniden Refah sürprizi](#),” YetkinReport, 9 Şubat 2024.

表1 2024年統一地方選挙結果（2019年、2023年との比較、%）

	2019年3月 統一地方選挙 (A)	2023年5月 国会選挙 (B)	2024年3月 統一地方選挙 (C)	2019年 からの変化 (C-A)	2023年 からの変化 (C-B)
与党連合（AKP+MHP）*	50.8	45.7	40.5	-10.3	-5.2
AKP	42.7	35.6	35.5	-7.2	-0.1
MHP	8.1	10.1	5	-3.1	-5.1
CHP（第1野党）	28.6	25.3	37.8	9.2	12.5
YRP（2023年のみ与党）	0	2.8	6.2	6.2	3.4
その他	20.6	26.2	15.5	-5.1	-10.7
投票率	84.2	87	78.1	-6.1	-8.9

（注）*得票率が1%台である大統一党（BBP）を除いた

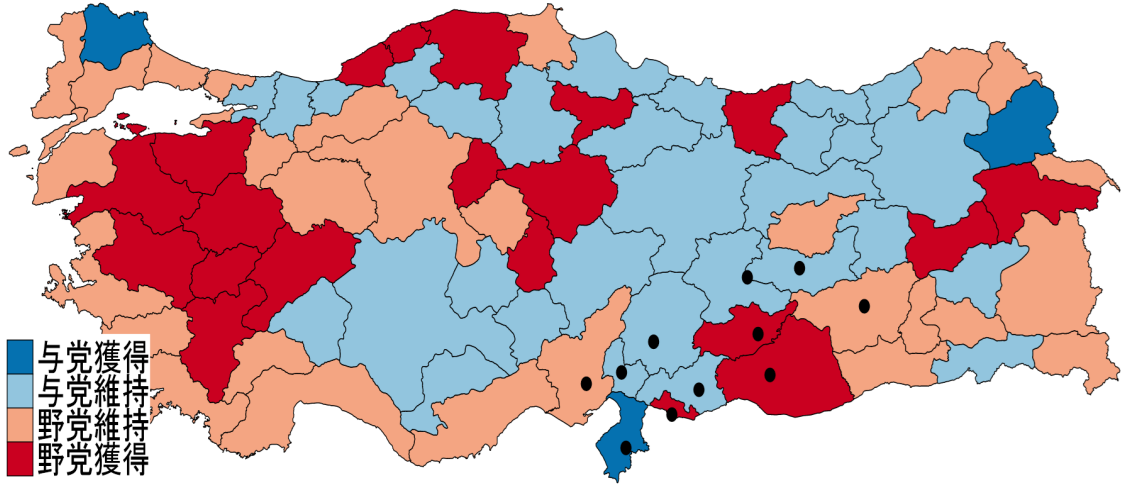
（出所）国内新聞報道選挙結果より筆者作成

表2 県庁所在市長選挙結果（全81県別）

結果	数	%
与党獲得	3	3.7
与党維持	30	37.0
野党維持	28	34.6
野党獲得	20	24.7
合計	81	100

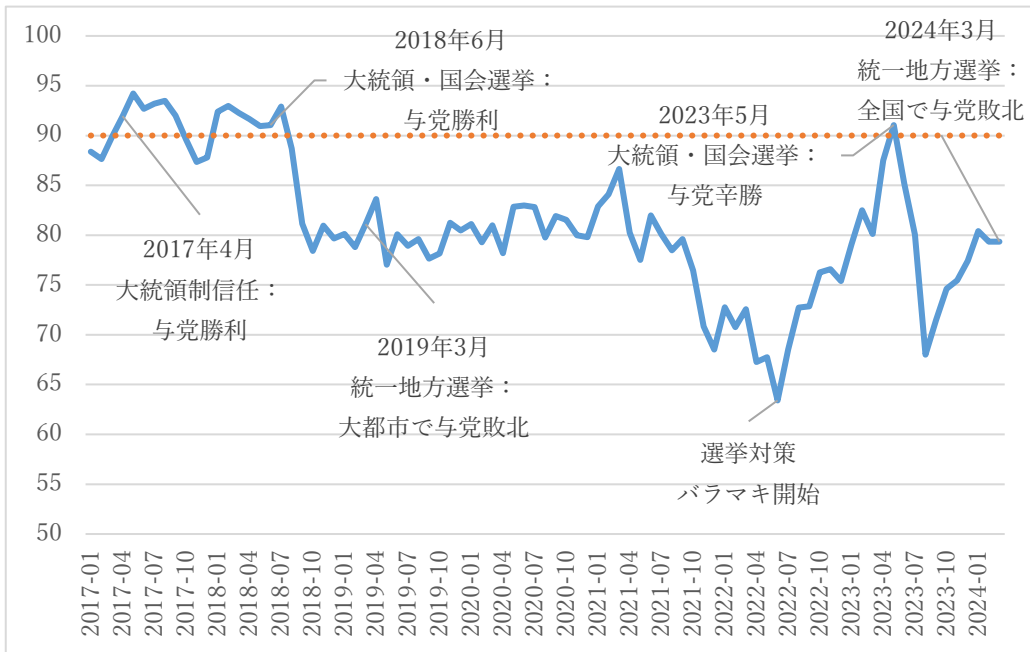
（出所）国内新聞報道選挙結果より筆者作成

図1 県庁所在市長選挙結果（全81県別）
（野党が与党から獲得した市政は赤色）



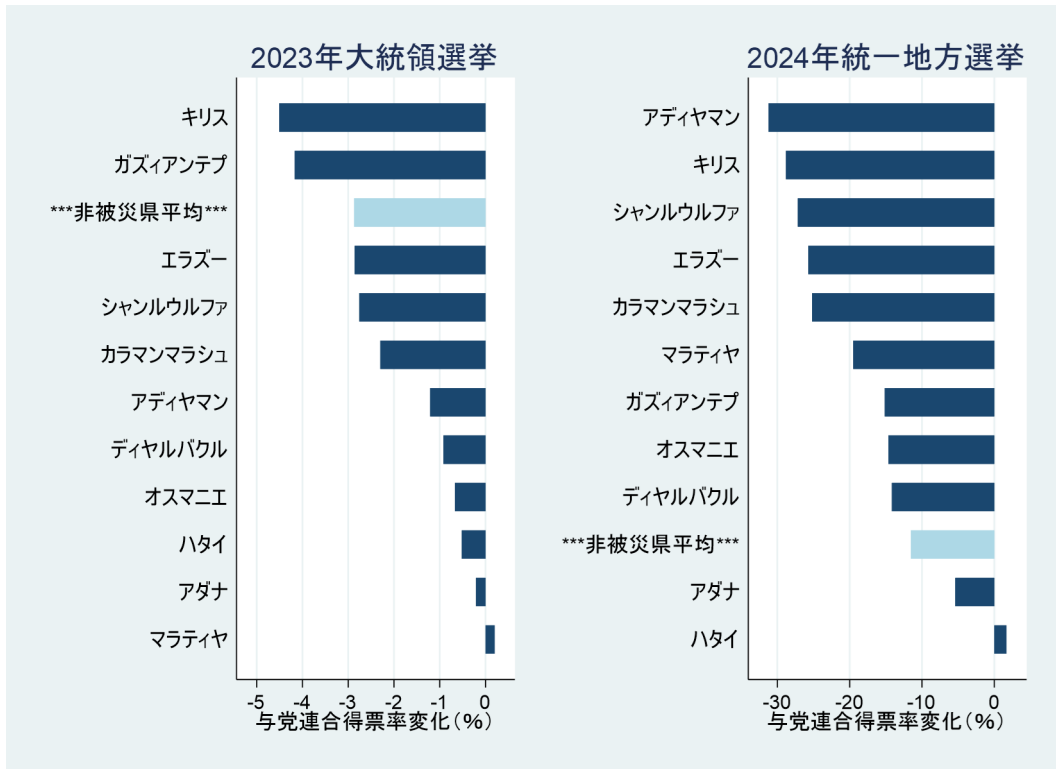
（注）黒丸は、2023年地震被災11県
（出所）国内新聞報道選挙結果より筆者作成

図2 消費者信頼指標と与党の選挙実績



（注）与党 AKP は 2002 年の政権樹立以来、消費者信頼指標（下限が 0 で上限が 200）
が 90 以上だと選挙で好成績を残すことが知られている
（出所）トルコ中央銀行ウェブサイトのデータより筆者作成

図3 地震被災11県における与党支持減少*



(注) *与党連合得票率変化は、それぞれ2018年大統領選挙、2019年統一地方選挙からの変化
 (出所) 国内新聞報道選挙結果より筆者作成



エルドアン大統領の「代理人」を破って再選された
 エクレム・イマモール・イスタンブル広域市長